

（第1面）

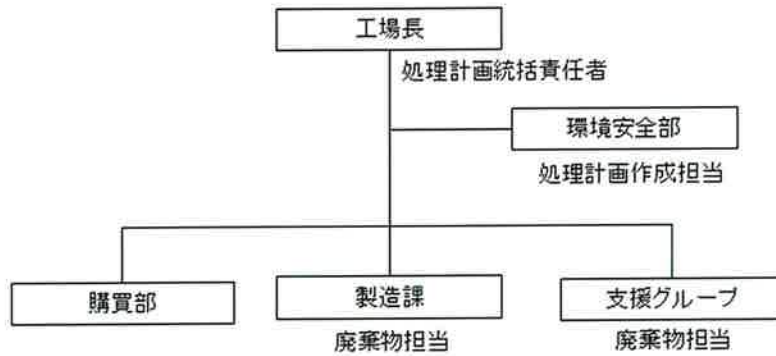
<div>産業廃棄物処理計画書</div> <div>令和6年5月9日</div> <div>茨城県知事 大井川 和彦 殿</div> <div>提出者 住 所 茨城県常総市鴻野山 1252-1 氏 名 東武化学株式会社 茨城工場 代表取締役 宮澤 智央 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0297-43-7071</div> <div>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。</div>	
事業場の名称	東武化学株式会社 茨城工場
事業場の所在地	茨城県常総市鴻野山 1252-1
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	大分類：製造業 中分類：プラスチック製品製造業 小分類：他に分類されないプラスチック製品製造業
② 事業の規模	前年度の製造品出荷額 108億円
③ 従業員数	236名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	製造工程→廃プラスチック類→委託処理（中間処理・焼却） →委託処理（再生利用業者で処理） →廃油 →委託処理（中間処理・焼却） →委託処理（再生利用業者で処理）

（日本工業規格 A 列 4 番）



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油
	排出量	1,299 t	290 t
	(これまでに実施した取組) ・製造工程で発生する廃棄壁紙（工程不良）、および廃棄ゾル（清掃残渣）の低減活動。 ・廃棄ゾルの分別処理（液分・固形分）設備の導入、および再利用の検証。 ・廃油の有価販売先の開拓。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油
	排出量	1,000 t	290 t
	(今後実施する予定の取組) ・工程、品質改善により廃棄壁紙発生量を低減する。 ・品替え時の廃棄ゾルを再生利用し、廃棄ゾルの発生量を低減する。 ・分別処理された廃棄ゾルの固形残渣はプラスチック製品のリサイクル材として販売し、液分は自社の溶剤原料として再生利用する。 ・2025年稼働の廃棄壁紙の粉碎分別プラント（建屋・設備）の導入管理。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃棄壁紙は中間処理施設にて紙分と樹脂分（塩ビ）を破碎分離し、紙分は再生利用する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別処理された廃棄ゾルの固形残渣はプラスチック製品のリサイクル材として販売し、液分は自社の溶剤原料として再生利用する。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック	廃油
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	60 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 分別処理された廃棄物の固形残渣はプラスチック製品のリサイクル材として、液分は自社の溶剤原料として再生利用した。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	230 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 分別処理された廃棄物の固形残渣はプラスチック製品のリサイクル材として販売し、液分は自社の溶剤原料として再生利用を継続する。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 特になし。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 特になし。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 特になし。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし。		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油
	全処理委託量	1,299 t	290 t
	優良認定処理業者への処理委託量	1,017 t	128 t
	再生利用業者への処理委託量	282 t	162 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 廃油は純度改善による有価販売率の向上、および販売先の開拓を行った。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油
	全処理委託量	1,000 t	290 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	700 t	125 t
	再生利用業者への 処理委託量	300 t	165 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 特になし		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。